

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証結果について

令和6年度に、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、実施した事業について、実施状況及び効果検証結果は下記のとおりです。

記

事業実施状況及び効果検証結果

別紙のとおり

令和6年度予算実施分

大 分 類 (小 分 類)	事業数	総事業費 (円)	うち交付金 充当額 (円)
産 業 (中小企業支援・経営支援等)	6	200,174,904	147,500,000
生 活 (生活困窮者支援)	7	2,566,202,113	2,566,199,000
子 育 て (生活困窮者支援)	1	80,773,675	52,000,000
教育・文化 (その他)	1	25,709,698	25,500,000
合 計	15	2,872,860,390	2,791,199,000

※交付金充当額は、低所得世帯支援枠等分の超過概算払額(令和7年度返還額)3,681,000円を除いた額

番号	大	小	単独・補助	市の中事業名	実施計画				実報・年度完了報告		市の予算・決算			取組内容・実績	評価（成果・課題）	所属	
					計画年度	計画No.	交付対象事業名	経済対策との関係	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業開始期	事業終了期	現年繰越	交付金対象事業費（円）				うち臨時交付金（円）
1	産業	中小企業支援	単独	中小企業者等物価高騰対策省エネ支援事業	R6	11	中小企業者等物価高騰対策省エネ支援事業	I. 物価高から国民生活を守る	①電力・ガス等の価格高騰対策として、県が実施するエネルギーコスト削減対策緊急支援事業補助金を受けた事業者に対し、県補助金の確定額に上乗せで補助することで、中小企業者等が行うエネルギーコストの削減に資する取組を支援する。 ②補助金 ③補助金72,000千円(対象数130件) （県補助金確定額の1/2以内または1/4以内） ④市内に事業所又は店舗を持つ中小企業者のうち県補助金を受給した事業者	R6.4	R7.3	現年	50,475,000	50,200,000	出雲市中小企業者等物価高騰対策省エネ支援補助金 交付件数 132件 交付金額 50,475,000円	県が実施するエネルギーコスト削減緊急支援事業補助金を受けた事業者に対し、補助金の確定額に上乗せで補助することで、中小企業者等が行うエネルギーコストの削減に資する取組を支援することができた。 事業者からも、古い設備の更新およびエネルギーコスト削減につながったとして評価いただいた。	商工振興課
2	産業	中小企業支援	単独	地場企業支援事業	R6	12	地場企業支援事業	I. 物価高から国民生活を守る	①物価高騰対策として、市内事業者の業務の電子化・省力化による効率化に資する取組を支援するための補助金を交付する。 ② ③ソフトウェア・システムを使って既存業務をデジタル化し、効率化を図る経費に対する補助金 ④IoT・ロボット等の人手不足解消に効果があるデジタル製品の新規導入経費に対する補助金 ⑤45,000千円(㊦@50万円×70件、㊧@100万円×10件) [補助率:㊦1/2(上限50万円、下限5万円)㊧1/2(上限100万円、下限5万円)] ⑥市内に事業所又は店舗をもつ中小事業者等	R6.4	R7.3	現年	47,824,000	47,400,000	出雲市中小企業者等デジタル化・省力化等促進支援事業補助金 交付件数 95件 補助金額 27,735,000円 出雲市中小企業者等デジタル化促進支援事業補助金 交付件数 43件 補助金額 20,089,000円	原油価格高騰・物価高騰等の影響を受ける事業者のデジタル化等を支援することで、事業者の生産性の向上、事業継続の一助となった。 事業者からも、企業の効率化や生産性の向上につながったと評価をいただいた。	商工振興課
3	産業	中小企業支援	単独		R5	12	地場企業支援事業	I. 物価高から国民生活を守る	①物価高騰対策として、市内事業者の業務のデジタル化・省力化による効率化に資する取組を支援するための補助金を交付する。 ②業務効率化・生産性向上や、事業の省力化・省人化等のためのシステムやソフトウェア等の新規導入経費 ③30,000千円(㊦@50万円×60件)[補助率:1/2(上限50万円、下限5万円)] ④市内に事業所又は店舗をもつ中小事業者等のうち、市が指定する給付金等を受給した事業者	R6.4	R6.10	繰越	4,944,000	3,000,000	出雲市中小企業者等デジタル化・省力化等促進支援事業補助金 交付件数 17件 補助金額 4,944,000円		
4	産業	中小企業支援	単独	中小企業者等高压電力価格高騰対策特別給付金事業	R6	16	中小企業者等高压電力価格高騰対策特別給付金事業①	I. 物価高から国民生活を守る	①電気料金の高騰対策として、高圧・特別高圧の電気を使用している市内中小企業者等の事業継続を支援するため、特別給付金を支給する。 ②給付金、事務費 ③給付金 80,000千円(㊦@50千円(10,000KWh未満)×280件、㊧@100千円(10,000KWh以上20,000KWh未満)×240件、㊨@200千円(20,000KWh以上30,000KWh未満)×60件、㊩@300千円(30,000KWh以上)×100件)、事務費400千円 ④市内に事業所又は店舗をもつ中小事業者等のうち、事業実施のため高圧・特別高圧の電気を使用している事業者	R7.3	R7.3	現年	6,865,904	6,400,000	中小企業者等高压電力価格高騰対策特別給付金 （給付単価）（件数）（給付金額） 50,000円 1件 50,000円 100,000円 0件 0円 200,000円 2件 400,000円 300,000円 21件 6,300,000円 合計 24件 6,750,000円 事務費 115,904円 （広報経費・消耗品・コピー用紙等事務経費）	原油価格高騰・物価高騰等の影響を受ける高圧・特別高圧電力を受給している事業者へ給付することで、事業者の事業継続を支援することができた。 事業者からも、電気料金等が高騰する中で、給付金は事業継続のための一助となると評価をいただいた。	商工振興課
5	産業	経営支援等	単独	観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業	R6	13	観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業	I. 物価高から国民生活を守る	①物価高騰に直面する観光・宿泊事業者等へ、観光庁の「地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業」に上乗せして補助することで、観光地の高付加価値化を図り、客単価の向上につながる受け入れ客室の増等、観光地としての魅力向上につなげる。 ②補助金(市の単独部分)49,100千円 ③市内9事業者分 全体事業費98,200千円(うち県補助49,100千円) ※国補助は事業者へ直接交付 ※その他の財源:県補助金 49,100千円 ④観光庁補助事業「地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化事業」の採択を受けた市内観光・宿泊事業者等	R6.4	R7.3	現年	71,808,000	35,500,000	出雲市地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業補助金 ・申請件数 8件 ・交付決定 8件 ・交付金額 宿泊施設の高付加価値化改修(7件) 65,164,000円 観光施設の改修(1件) 6,644,000円 合計 71,808,000円	民間事業者が行う観光庁の「地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業」（宿泊施設及び観光施設の高付加価値化改修）に上乗せして補助することで、市内の宿泊施設等の魅力向上、観光地の高付加価値化につながった。 事業者からは、「外装や客室をリニューアルにより客単価が上昇した。高級感も増し、観光客の滞在日数延伸が見込まれる等、大きな効果を感じている。」、「来場者数が月300人増。観光客のほか、地元客も増加した。」、「一部のプランでは、利用者数が約2倍になった。」、「大規模な改修ができ、宿泊者数が20%増、売上が8%増となった。」、「建物の第一印象が良くなり、お客様の満足度が上がった。宿泊料を値上げすることができた。」などの意見が寄せられた。	観光課
6	産業	経営支援等	単独		R5	13	観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業	I. 物価高から国民生活を守る	①物価高騰に直面する観光・宿泊事業者等へ、観光庁の「地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業」に上乗せして補助することで、観光地の高付加価値化を図り、客単価の向上につながる受け入れ客室の増等、観光地としての魅力向上につなげる。 ②補助金(市の単独部分)99,021千円 ③市内18事業者分 全体事業費198,000千円(うち県補助98,979千円) ※うち物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金予算分12,000千円 ※国補助は事業者へ直接交付 ※その他の財源:県補助金 98,979千円※うち6,000千円 ④観光庁補助事業「地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化事業」の採択を受けた市内観光・宿泊事業者等	R6.4	R7.3	繰越	18,258,000	5,000,000	出雲市地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業補助金 ・申請件数 3件 ・交付決定 3件 ・交付金額 宿泊施設の高付加価値化改修(3件) 18,258,000円		
									【産業】合計				200,174,904	147,500,000			

					実施計画				実報・年度完了報告		市の予算・決算									
番号	大	小	単独・補助	市の中事業名	計画年度	計画No.	交付対象事業名	経済対策との関係	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	現年繰越	交付金対象事業費（円）	うち臨時交付金（円）	取組内容・実績	評価（成果・課題）	所属			
7	生活	生活困窮者支援	単独	低所得世帯支援給付金・定額減税補足給付金事業	R6	1	低所得世帯支援枠	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 13,065世帯×70千円 のうちR6計画分事務費30千円 事務費の内容 〔役務費（郵送料等）として支出〕 ④R5年度分の住民税非課税世帯（13065世帯）	R6.4	R6.7	現年	30,438	30,000	給付金 2,508,720,000円（内訳） ・令和5年度分の住民税非課税世帯 17,640,000円（70千円×252世帯） ・令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 316,100,000円（100千円×3,161世帯） ・低所得者の子育て世帯に対する加算給付 42,350,000円（50千円×847人分） ・新たな令和6年度分の住民税非課税世帯等 247,500,000円（100千円×2,475世帯） ・低所得者の子育て世帯に対する加算給付 28,650,000円（50千円×573人分） ・令和6年度分の住民税非課税世帯 384,630,000円（30千円×12,821世帯） ・低所得者の子育て世帯に対する加算給付 30,520,000円（20千円×1,526人分） ・定額減税補足給付金 1,441,330,000円（支給対象者 34,547人） 事務費 57,482,113円（需用費・役務費・委託料）	物価高議が続く中、住民税非課税世帯等に対し給付金を速やかに支給することができた。	福祉推進課			
8	生活	生活困窮者支援	単独		R5	2				住民税均等割のみ課税世帯への支援（一休給付）	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	R6.2	R6.10	繰越				319,909,926	319,909,000	
9	生活	生活困窮者支援	単独		R5	3				エネルギー・食料品価格等物価高騰低所得世帯支援給付金事業	こども加算（一休給付）	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	R6.2	R6.10				繰越	44,401,498	44,401,000
10	生活	生活困窮者支援	単独		R5	なし				新たに住民税非課税等となる世帯への支援（一休給付）の給付費への充当（R5計画No.2の残額分）	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	R6.7	R6.11	繰越				32,700,000	32,700,000	
11	生活	生活困窮者支援	単独		R5	なし				新たに住民税非課税等となる世帯への支援（一休給付）の給付費への充当（R5計画No.3の残額分）	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	R6.7	R6.11	繰越				9,100,000	9,100,000	
12	生活	生活困窮者支援	単独	低所得世帯支援給付金・定額減税補足給付金事業	R6	2	低所得世帯支援枠	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 3,173世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 1,546世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 929世帯×100千円、子ども加算 2,691人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 62,967人（1,441,330千円） 事務費 42,800千円 事務費の内容 〔需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 使用料及び賃借料として支出〕 ④低所得世帯等の給付対象世帯数（5,648世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（62,967人）	R6.4	R7.1	現年	1,714,800,039	1,714,799,000		福祉推進課 市民税課				
13	生活	生活困窮者支援	単独		R6	7				3万円+2万円+不足額給付	Ⅱ．物価高の克服	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 14,500世帯×30千円、子ども加算 1,850人×20千円、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者 24,500人（637,600千円）のうちR6計画分事務費 40,400千円 事務費の内容 〔需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 使用料及び賃借料として支出〕 ④低所得世帯等の給付対象世帯数（14,500世帯）、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者数（24,500人）	R7.1	R7.3			現年	427,620,212	427,620,000	
									【生活】合計				2,566,202,113	2,566,199,000						
14	子育て	生活困窮者支援	単独	子育て世帯はぐくみ応援特別給付金事業	R5	10	子育て世帯はぐくみ応援特別給付金事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	①エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯の生活を支援するため、高校生年代までの児童の養育者に対し給付金を支給する。 ②給付金、事務費 ③給付金295,000千円 事務費 15,000千円（システム運用サポート委託等12,966千円、役務費・使用料・需用費2,034千円） ※うち物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金予算分210,000千円 ④満年齢0歳～18歳の児童29,500人の養育者（児童1人につき給付金10千円）	R5.12	R6.5	繰越	80,773,675	52,000,000	エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯の生活を支援するため、高校生年代までの児童の養育者に対し、児童1人につき給付金10千円を支給した。 【給付金】68,980,000円 【事務費】11,793,675円（役務費・需用費・委託料） 【給付対象者】4,381世帯、児童6,898人 ※令和5年度にプッシュ支給対象者を先行して支給を行い、申請受付分など5年度中に支給が完了しない者に対して令和6年度に繰り越して支給した。	物価高騰の影響を受けている子育て世帯に対し、市独自に給付金を支給することで子育て世帯の生活を支援することができた。なお、対象世帯の約8割にあたる児童手当受給世帯に対しては、児童手当の支給状況をもとにプッシュ型で迅速に支給できた。申請が必要な世帯に対しては、窓口提出、郵送に加え、電子申請を導入し、より多くの世帯が申請できるよう利便性向上を図ることができた。	子ども政策課			
									【子育て】合計				80,773,675	52,000,000						
15	教育・文化	その他	単独	学校給食費管理運営事業	R6	14	学校給食費管理運営事業①	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	①学校給食食材（主食）の価格が高騰する中、給食費を改定しないために交付金を充当することで、子育て世帯の保護者負担の軽減を図る。※No.15と同一の事業 ②給食費改定しないための、主食代値上相当額 ③需用費 27,000千円（値上相当額9円～12円×給食食数） ④学校給食費の支払いをしている者（教職員等を除く）	R6.4	R7.3	現年	25,709,698	25,500,000	（主食代値上相当額） 上昇単価 年間食数 値上相当額 小学校 10円／食 1,597,270食 15,972,700円 中学校 12円／食 724,268食 8,691,216円 幼稚園 9円／食 116,198食 1,045,782円 合計 2,437,736食 25,709,698円	学校給食食材（主食）の価格が高騰する中、交付金を活用することにより、学校給食費の単価改定をせず、子育て世帯の保護者負担の軽減を図ることができた。	学校給食課			
									【教育・文化】合計				25,709,698	25,500,000						
									総計				2,872,860,390	2,791,199,000						

※臨時交付金額は、低所得世帯支援枠等分の超過概算払額（令和7年度返還額）3,681,000円を除いた額